

## 2012 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 14:50~15:50 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。

I 憲法に関する次の文章を読み、設問に対する答えを解答欄に記入しなさい。(40点)

西欧の近代国家では、立憲主義という思想が発達してきたが、日本にも明治維新以降、近代国家への歩みのなかでそれが伝えられてきた。憲法の制定や国会の開設をかけた  運動は、その産物であったといえよう。この運動の高まりの中で、さまざまな憲法構想（私擬憲法）が議論されたが、代表的なものとしては、国民の権利や自由を詳細に規定した、 による「日本国国憲案（東洋大日本国国憲按）」などが知られている。

1889（明治22）年に大日本帝国憲法が公布されるが、これは天皇が定めた  憲法であり、近代的な憲法としての外見をそなえつつも、実質は絶対主義的な色彩の強いものであった。したがって天皇の権限は広範におよび、たとえば陸海軍の指揮命令権については、議会や内閣も関与することができなかった。

1945（昭和20）年にポツダム宣言を受諾して連合国に降伏した後も、日本政府は憲法改正に消極的であったが、連合国軍総司令部（GHQ）の最高司令官マッカーサーが、その必要性を示唆し、やがて日本国憲法が成立すると、1946年  月  日に公布、翌年  月  日に施行されることとなった。

日本国憲法では国民主権の原理にもとづいて、議会制民主主義を採用しているが、この場合、国民の参政権の保障が重要となってくる。そこで「 の権利」としての  の選定・罷免権（第15条1項）や普通・平等選挙（第15条3項）を保障したうえで、さらにいくつかの直接民主制的制度を定めている。

また日本国憲法では三権分立制を採用し、権力間相互の抑制と均衡を図るようにしているが、事実上は  権が他の二権に優位する現象が生じてしまっている。この点について他国の例を見ると、アメリカは議会による国民の権利・自由の侵害という問題を重視した  権優位型であり、フランスは国家権力に対する民主的コントロールを重視した  権優位型であるといえる。

なお、こんにちでは民主政治を脅かすような新たな問題点も生じている。アメリカで起こった 9・11同時多発テロなどに代表されるテロリズムもその一つといえるが、ほぼ同時期の日本でも、1999（平成11）年に通信傍受法が制定され、捜査機関による電話などの通信傍受が一定の条件の下で合法化された。しかし、同法については、

日本国憲法の保障する「の秘密」(第21条2項)や、第13条を根拠に主張されてきた、個人に関する情報の収集・利用・伝達などが当該本人の意思にのっとなってなされることを保障するの権利と深く関わり、その厳正な運用という点で多くの課題が残されている。

問1 文中の～にあてはまる、もっとも適切な語句を記入しなさい。

問2 下線部(1)の立憲主義とはいかなる思想か。簡潔に説明しなさい。

問3 下線部(2)について、これを何の独立と呼んだか。漢字3文字で答えなさい。

問4 下線部(3)について、いわゆる戦争とテロリズムの違いについて、簡潔に説明しなさい。

II 資本主義の変容に関する次の文章を読み、設問に対する答えを解答欄に記入しなさい。(30点)

資本主義の歩みはイギリスから始まる。イギリスは17世紀に清教徒革命と名誉革命の2度にわたる市民革命をへて、18世紀後半には世界に先駆けて産業革命を成し遂げ、大量生産を特徴とする機械制大工業が普及した。

資本主義経済の特徴としては次の4点があげられる。

1. 私有財産制のもとで、生産のための機械や原材料など  も私有される。
2. ほとんどすべての財やサービスは  として生産され、売買される。
3. 基本的に  と労働者という二つの階級によって構成される。
4. 企業は利潤と成長を追求して、市場において激しい自由競争をする。

こうした資本主義経済の仕組みを18世紀に理論化したのがイギリスの経済学者アダム・スミスである。かれは重商主義政策に反対し、 主義を提唱した。この考え方は当時の  たちの意見を代弁したものと見え、資本主義経済のもとでイギリスの工業は著しい発展をとげ、「世界の工場」としての地位を築くのである。

その後の技術革新(イノベーション)による生産力の向上は19世紀後半から資本主義に大きな変容をもたらすようになった。まず大量生産の設備に必要な巨額な資金の自己調達手段としての  制度の発達である。それとともに企業間競争は資本の集積・集中を促進させ、市場が少数の大企業によって支配される独占・寡占の状況が発生させた。国内では貧富の差が拡大し、分配面でも不公正さが顕在化するようになった。さらに過剰生産に伴う不況から海外市場の獲得競争が激化し、列強各国は<sup>(2)</sup>軍事力を背景に植民地の拡大を世界規模で展開した。

1929年にアメリカに端を発した世界恐慌は世界の多くの国々をまきこみ資本主義<sup>(3)</sup>経済は大きな危機に直面した。1933年におけるアメリカの実質GNPは1929年の70%にまで低下し、大量の失業者を生み出した。ルーズベルト大統領はニュー・ディール政策をとり、政府による公共事業により  を作りだし、不況を克服しようとした。

政府の積極的な経済への介入を理論化したのはイギリスの経済学者ケインズであった。第二次世界大戦後、ケインズの理論にもとづく財政政策、金融政策など政府によ

る ⑥ 政策は多くの資本主義国でとりいれられた。この政策は景気の安定だけでなく、社会保障、社会福祉にも政府が大きな役割を担うことになっている。このような資本主義は修正資本主義とよばれ、私的経済部門と公的経済部門が併存することから ⑦ ともよばれている。

1970年代後半になると、ケインズ流の大きな政府を批判するマネタリズムなど「新自由主義」が台頭してきた。小さな政府を目指したイギリスの<sup>(4)</sup> ⑧ 政権、アメリカのレーガン政権、日本では1982年に<sup>(5)</sup> 中曽根内閣が誕生した。

新自由主義的政策は大企業を中心に経済を活性化させる反面、所得格差拡大や福祉支出削減など国民生活を不安にする要因ともなっていることから、新たな政策への転換が模索されている。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑧ にあてはまる、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問2 下線部(1)について、技術革新(イノベーション)が「経済発展の原動力」と唱えたオーストリアの経済学者はだれか。その名前をカタカナで解答欄に記入しなさい。

問3 下線部(2)のような政策をとることを何というか。もっとも適切な漢字4文字の語句を解答欄に記入しなさい。

問4 下線部(3)について、資本主義に対して科学的社会主義を提唱したドイツの経済学者であり、マルクスのよき理解者として『資本論』の執筆に物心両面で援助をした人物はだれか。その経済学者の名前をカタカナで解答欄に記入しなさい。

問5 下線部(4)の「マネタリズム」を提唱し、1976年にノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者はだれか。その名前をカタカナで解答欄に記入しなさい。

問6 下線部(5)に関して、中曽根内閣が行った行財政改革の1つに3公社の民営化がある。これら旧3公社の名称をすべて解答欄に記入しなさい。

III 国際機構に関する次の説明を読み、設問に対する答えを解答欄に記入しなさい。  
(30点)

第一次世界大戦の後、各国間の国際協力と平和の完成をめざして国際連盟が創設された。国際連合は、その欠陥の是正をしつつ第二次世界大戦末期に連合諸国により国際連合憲章が作られ、その発効により創設された。この機構は、六つの主要な機関を有している。まず、総会は全加盟国で構成され、加盟国や  或いはこの両者に対し  を行うことが出来る。安全保障理事会は、国際の平和と安全の維持に対し主要な責任を有し、理事国として、中華民国、フランス、ソビエト連邦、イギリス、アメリカの5ヵ国を設立時に常任理事国としたほかに、任期  年で現在は10ヵ国を非常任理事国とし合計15ヵ国の理事国で構成されている。国際連合憲章27条3項では  を除く他のすべての事項については、常任理事国の同意投票を含む  理事国以上の賛成投票によって決定されることになっているため、常任理事国のうちいずれか1ヵ国でも反対すると安全保障理事会の決定をはばむことができる。これを常任理事国の  という。このため、しばしば理事会は有効な行動をとることができなくなってしまう。そこで、このような場合に総会が活動できるように、1950年第5回国連総会で  決議が採択された。

他方、国際紛争を平和的に解決する方法の一つとして国際裁判による方法があるが、国際連合の主要な司法機関として国際司法裁判所を設けている。この裁判所は、オランダのハーグに所在し、国際連盟規約に基づき作られた  のいわば後身ともいべきものであるが、国籍を異にする  名の裁判官で構成される。現在の国際社会における最も中立的かつ公平な裁判所としての評価がある。しかし、この裁判所に付託されない紛争が国際社会には多い。また、国家ではなくジェノサイドなど一定の重大な犯罪に対する個人の責任を問う裁判所として、1998年の設立条約が2002年に発効し  が設立されている。

問1 文中の ① ～ ⑩ の中にあてはまる語句を下記の中から選びその番号を解答欄に記入しなさい。

- |             |                 |             |
|-------------|-----------------|-------------|
| 1. 常設仲裁裁判所  | 2. 常設国際司法裁判所    | 3. 戦争防止     |
| 4. 5        | 5. 手続事項         | 6. 9        |
| 7. 理事会復興    | 8. 勧告           | 9. 平和のための結集 |
| 10. 安全保障理事会 | 11. 命令          | 12. 再議決権    |
| 13. 15      | 14. ニュールンベルク裁判所 |             |
| 15. 紛争国     | 16. 2           | 17. 重要事項    |
| 18. 大国特権    | 19. 7           | 20. 事務総長    |
| 21. 国際刑事裁判所 | 22. 阻止権         | 23. 拒否権     |

問2 下線部(1)の国際連盟の欠陥と考えられるものを一つ解答欄に記入しなさい。

問3 下線部(2)の付託されにくい理由を一つ解答欄に記入しなさい。